

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2021/12/31	2022/1/21	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	28,791.71	27,522.26	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	36,338.30	34,265.37	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	115.08	113.68	116.35	2022/1/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米長期金利の上昇を受けた米国株安や円高ドル安の進行により、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲602.02円(▲2.14%)、TOPIXが▲50.48ポイント(▲2.55%)となり、米長期金利の上昇を受けた米国株安や円高ドル安の進行により、下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、空運業、その他製品、陸運業などの8業種が上昇した一方、海運業、鉄鋼、金属製品などの25業種が下落しました。週初17日は、先々週末の米国株市場でハイテク株が上昇したことや、一時114円台半ばまで円安ドル高が進み、自動車関連株が買われたことなどから上昇して始まりましたが、週中は、原油先物相場の上昇を背景に米金融引き締めへの警戒感が強まったことで米長期金利が一時1.87%と2年ぶりの高水準まで上昇し、米国株市場がハイテク株を中心に急落したことや、米株安を受けて円高ドル安が進み、輸出関連株が売られたことなどから大幅に下落しました。その後週末にかけては、自律反発を狙った買いの動きなどが株価を支えつつも、米金融政策を巡る不透明感から米国株市場の軟調と為替の円高ドル安進行が続いたことや、国内新規感染者数の急増を受けたまん延防止等重点措置の適用要請地域の広がりなどが上値を抑制し、一進一退の展開となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月24日	Mon	欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	1月	58.0
			ユーロ圏サービス業PMI	1月	53.1
		ドイツ	Ifo企業景況感指数	1月	94.7
1月25日	Tue	米国	消費者信頼感指数	1月	115.8
			FOMC(米連邦公開市場委員会)(26日まで)		
		国際	IMF(国際通貨基金)世界経済見通し(WEO)公表		
1月26日	Wed	米国	新築住宅販売件数	12月	744千件
		中国	工業利益(前年比)	12月	+9.0%
1月27日	Thu	米国	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	10-12月期	+2.3%
			耐久財受注(前月比)	12月	+2.6%
1月28日	Fri	ドイツ	GDP(前期比)	10-12月期	+1.7%
決算発表予定 他		国内	決算発表 : 1/25 オービック、ディスコ 1/26 サイバーA、ファナック、日電産、カブコン、日東電工 1/27 キヤン、信越化、NRI、7ドテス、新光電気工業、富士通、日本取引所、小糸製、三井住友TH、富士電 1/28 大東建、ヒューリック、スクリンH、大和証券、東ガス、中部電力、エフソン、日本M&A、KDDI、関西電、オリパド、信金中央金庫、SGHD、ミズギ、オムロン		
		海外	決算発表 : 1/24 IBM 1/25 マイクロソフト、GE、TI、ロッキード、アマックス、ベライゾン、J&J、3M 1/26 テスラ、インテル、ホーニング、AT&T、アホット 1/27 アップル、マクナルト、コムキャスト、マスターカード、ビザ、ブラックストーン、ドイツ銀行、SAP、STマイクロレトロクス、LVMHヘンネシー・ルイヴィトン、サムスン電子 1/28 シェアロン、ホルボ		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～感染拡大や米金融政策への不透明感が下押しするも、週後半は過度な懸念が後退し底固めの展開～

今週の日本株市場は、感染拡大や米金融政策への不透明感が下押しするも、週後半には過度な懸念が後退し底固めの展開になると予想します。東京都において新型コロナウイルスの新規感染者数が1万人を上回るなど感染再拡大に歯止めがかからない中で、自粛ムードの高まりや行動制限措置の導入に加え、自宅待機者の急増に伴う人手不足による景気減速懸念が株価の下押し材料とみられています。また、25-26日にFOMCを控えて米金融政策の前倒し観測を背景とする米ハイテク株を中心としたバリュエーション調整が意識されやすい事も上値抑制材料と考えます。但し、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長は記者会見において今後の政策見通しを示すと思われるかもしれませんが、一段とタカ派的な内容となる事は想定し難く、FOMC後には過度な警戒感の後退すると見られています。また、今週から本格化する日米の企業決算では、堅調な業績が確認されれば、株価の下支えに働くこととみえており、徐々に底固めの展開になると予想します。その他の注目材料として、米国では25日の消費者信頼感指数、27日のGDP、欧州では24日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数、中国では27日の工業利益、国際では25日のIMFの世界経済見通しの公表などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。